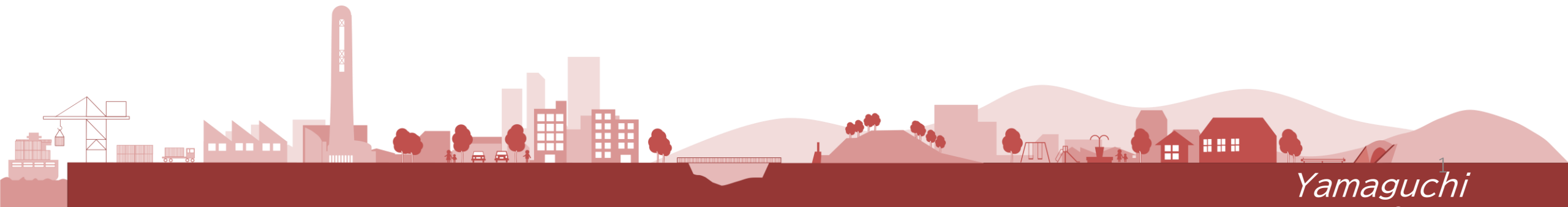


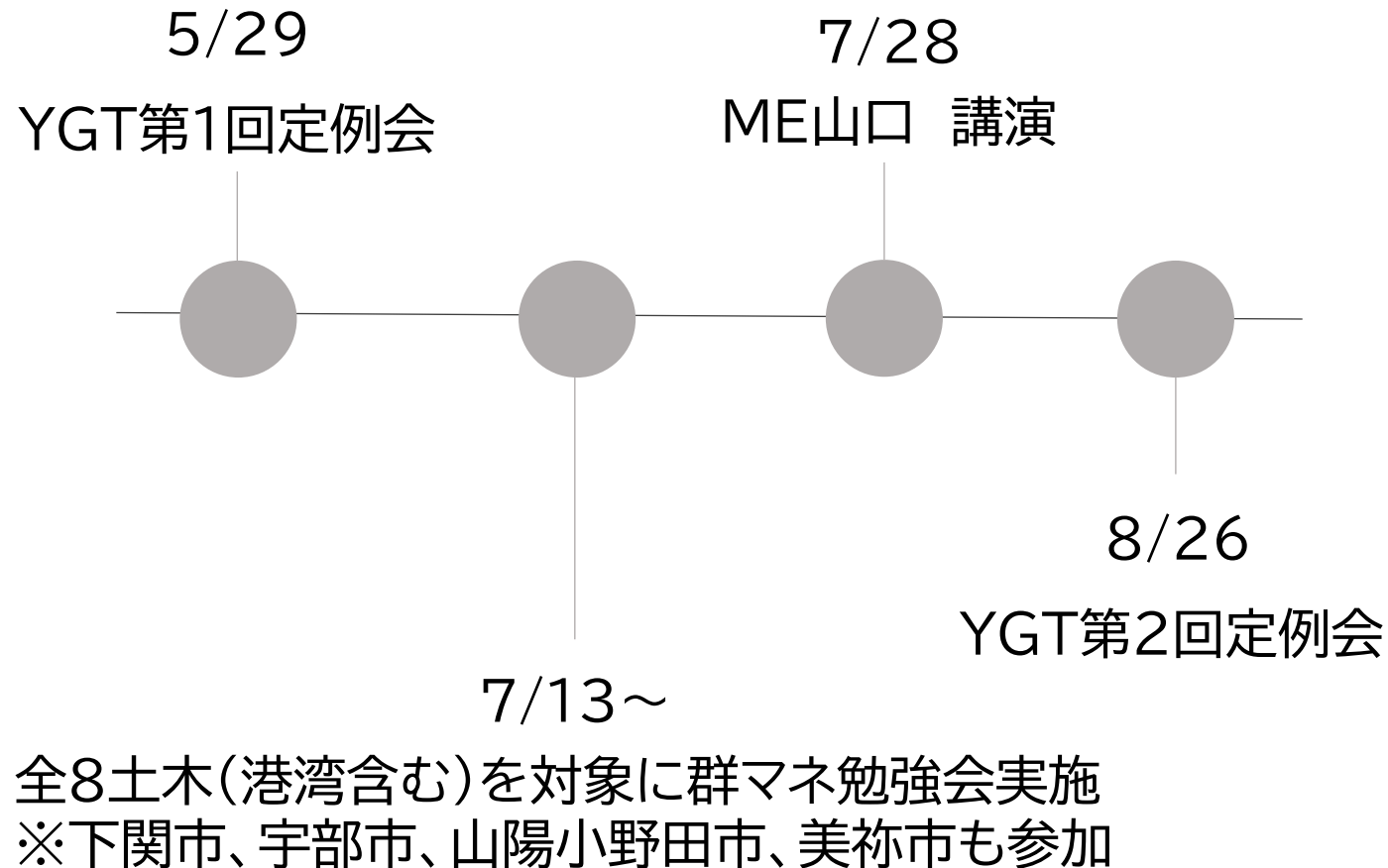
やまぐち群マネ推進チーム(YGT) 第2回 定例会

令和8年8月26日(水)

山口県 土木建築部

技術管理課 建設DX推進班





※その他、各種研修においても群マネに関する説明を実施
※コンサルタントから群マネに関する意見交換会を実施



【R8年度】 全8土木＋4市 群マネ勉強会 参加者とりまとめ

	R8. 7. 13	R8. 7. 17	R8. 7. 17	R8. 7. 21	R8. 7. 22	R8. 7. 28	R8. 7. 29	R8. 7. 31	計
	防府土木	萩土木	長門土木	周南土木	柳井土木	岩国土木	下関土木	宇部土木	
県職員	39	13	12	21	23	23	21	25	177
宇部市								20	20
山陽小野田市								7	7
美祢市								10	10
下関市							13		13
工事業者								103	103
計	39	13	12	21	23	23	34	165	330

01 今一度群マネを考える

02 スマートシュリンクについて考える

03 各土木からの群マネに関する意見

議論する前に今一度群マネを考える

群マネによって目指す姿とは？

群マネの手引き(P6)抜粋

■ 群マネによって目指す姿

- 自治体側としては、自治体職員の技術的な知見が補完されたり、住民対応や現場対応など直営での対応時間が縮減されることで、**インフラ管理者としての計画・マネジメントに注力**できるようになり、「**予防保全型のメンテナンスサイクル**」の構築が期待されます。
- 事業者側としては、**維持管理業務が効率化され、収益性が向上**することで、地域建設業の経営安定化・体制確保につながり、「**魅力的なメンテナンス産業**」の確立が期待されます。

自治体職員の直営対応時間を縮減し、
インフラ管理者として計画・マネジメントに注力

予防保全型の
メンテナンスサイクルの構築へ

維持管理業務の収益性を向上し、
地域建設業の経営安定化・体制確保

魅力的なメンテナンス産業
の確立へ

- 必要なインフラを次世代に引き継ぎ、地域の将来像を実現
- 地域の災害対応力を向上し、地域の安全・安心を実現
- インフラメンテナンスの社会的なプレゼンス向上

群マネを進めるためには見える化が必須

出典:建設通信新聞(R8.8.6)

自治体毎の「見える化」

自分のまちの現状はどうなっている？

- 「見える化」には、点検結果など「技術的な見える化」とともに、「市民への見える化」の2種類があります。
- 関係者の間で、現状への「危機意識」を共有し、インフラメンテナンスの「メリハリ」を検討する土台として、「見える化」はいわば「群マネの必修科目」と言えます。

人口規模別の平均値			
人口 10-30万人 人口減少率 (2020年→2050年) 17% 橋梁数 (建設後50年以上経過) 139橋 技術者数 73人 建設業従業者数 4,829人	人口 5-10万人 人口減少率 (2020年→2050年) 24% 橋梁数 (建設後50年以上経過) 105橋 技術者数 25人 建設業従業者数 2,025人	人口 3-5万人 人口減少率 (2020年→2050年) 32% 橋梁数 (建設後50年以上経過) 94橋 技術者数 12人 建設業従業者数 1,139人	人口 1-3万人 人口減少率 (2020年→2050年) 41% 橋梁数 (建設後50年以上経過) 64橋 技術者数 5人 建設業従業者数 586人
人口 5千-1万人 人口減少率 (2020年→2050年) 45% 橋梁数 (建設後50年以上経過) 40橋 技術者数 2人 建設業従業者数 304人	人口 5千人未満 人口減少率 (2020年→2050年) 50% 橋梁数 (建設後50年以上経過) 26橋 技術者数 1人 建設業従業者数 139人		

人口減少率 出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(令和6年度)」

橋梁数 出典:国土交通省「国土交通省道路局資料」

技術者数 出典:国土交通省「地方公共団体における橋梁の老朽化対策の状況(令和5年度末時点)」

建設業従業者数 出典:総務省「経済センサス-活動調査(令和3年度)」

THE KENSETSU TSUSHIN SHIMBUN

建設通信新聞

Architecture, Construction & Engineering News(Daily)

2026年(令和8年)8月6日(木曜日)

前向きな自治体の駆動力探れ

インフラマネジの議論大詰め

時流読解

国交省

群マネ、集約・再編へ制度検討

「ないか」と投げ掛けた。
小委員会委員長の家田仁政
策研究大学院大シニアフェロ
ーは、適正なインフラマネジ
メントに向けて「危機感の共
有」が必要とし、「そのため
には圧倒的に見える化を進め
なければならない」と力を込
めた。

- ・東京大学名誉教授
- ・群マネ検討会 座長
- ・国土交通省
インフラマネジメント
戦略小委員会 委員長

家田 仁 氏

出典:群マネの手引き(ver.1)

現状が分かれば、自治体が抱えている課題やその対応策も検討できる
→まずやるべきは自治体の基礎調査(現状把握)！？(県だけでなく市町も)。

そういえば群マネの手引きにも...

4 群マネの実施プロセス

具体の一步を
どう踏み出せば
よい？

この章では、
 ● 標準的なステップ
 ● 各ステップのQ&A
 ● 群マネを進める上での心得
 ● 先行事例におけるエピソード
 を解説します。

標準的なステップ

- 群マネの「標準的なステップ」として、導入検討から事業実施まで以下の流れが考えられます。
※状況に応じて、前後したり、前のステップに戻るなど、柔軟に検討を進めても構いません。
- また、自治体部署や事業者以外にも、実施方針の検討状況や事業の進捗状況等に関する「**議会への説明**」や、事業完了後の市民アンケートなど「**地域住民との対話**」を適宜実施することが考えられます。

STEP 0 準備段階

- 自分の仕事の「**現実と理想**」を分析してみよう
- 「**悩みを共有**」するために、足を運んでみよう
- 群マネ以外も含めて、「**現状の打開策**」を考えよう

できてないかも...

STEP 1 キックオフ

- 「**プロジェクトチーム**」を立ち上げよう
- 「**目標**」と「**ロードマップ**」を描いてみよう

YGT発足

STEP 2 実施方針の検討

- インフラ分野や対象業務など「**ターゲット**」を見定めよう
- 「**期待される効果**」を整理しよう（効果の試算も含む）
- 自治体間や部署間の「**役割分担**」を決めよう

「群マネの実施方針案」を作成しよう

STEP 3 事業者とのコミュニケーション

- 「**ファーストコンタクト**」を取ってみよう
- 「**サウンディング調査**」の形式やタイミングを設定しよう
- 「**勉強会**」や「**アンケート**」の中身を検討し、実施しよう
- 事業者からの声を踏まえて、「**実施方針を完成**」させよう

「群マネの実施方針」を公表しよう
 ※適宜、「**協定締結**」や「**各種計画への位置づけ**」を進めよう

STEP 4 予算要求、発注手続き

- 自治体間や部署間で連携して、「**予算**」を用意しよう
- 地域要件や入札方式等を定めて、「**発注図書**」を作成しよう
- 「**発注手続き**」を進めよう（公告、公募、事業者選定、契約）

STEP 5 事業実施

- 「**スタートの準備**」をしよう
- スタート後は「**定期的にモニタリング**」しよう
- 「**突発事象（契約変更やトラブル等）**」に対応しよう
- 「**成果**」をチェックしよう

STEP 6 評価、次期事業の検討

- 「**効果のフォローアップ**」をしよう
- 「**改善策**」を検討し、次期事業をステップアップしよう

各土木・市町のインフラ状況

県管理インフラ 基礎調査結果(下関市編)

※トップページに戻る

山口県

人口
2020年 約25万人
2050年 約16万人
※R5日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)

建設業就業者数
2020年 約9千人
※R2国勢調査(総務省統計局)

面積 約716km²


県技術系職員 ※R8.4時点
2026年 25人
※市を担当する工務課、維持管理課、ダム管理事務所所属職員数

県が管理するインフラの種類

※個別施設計画にあるインフラから抜粋

橋梁

トンネル

横断歩道橋

門型標識等

シェッド

カルバート

排水機場

救急内水対策排水機場

ダム

堤防/胸壁

離岸堤/突堤
潜堤

水門/樋門
陸こう

砂防設備

地すべり
防止施設

急傾斜地
崩壊防止施設

岸壁

橋梁
(臨港道路)

公園施設

空港施設

県営住宅
(敷地・構造)

県管理インフラ(下関市編)

※トップページに戻る

山口県

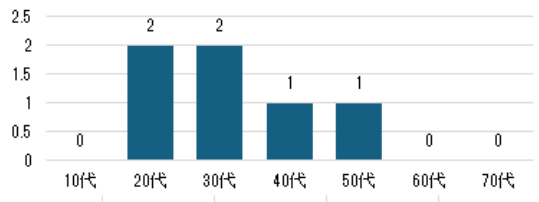
インフラ	管理数				100km ² 当たりの管理数	市民1万人当たりの管理数	建設就業者千人当たりの管理数	職員一人当たりの管理数
	全数	うち要対策						
橋梁	460 橋	56 橋	12	%	64.2 橋/100km ²	18.0 橋/万人	49.7 橋/千人	18.4 橋/人
トンネル	9 箇所	3 箇所	33	%	1.3 箇所/100km ²	0.4 箇所/万人	1.0 箇所/千人	0.4 箇所/人
横断歩道橋	11 橋	6 橋	55	%	1.5 橋/100km ²	0.4 橋/万人	1.2 橋/千人	0.4 橋/人
門型標識等	8 基	2 基	25	%	1.1 基/100km ²	0.3 基/万人	0.9 基/千人	0.3 基/人
シェッド	3 箇所	3 箇所	100	%	0.4 箇所/100km ²	0.1 箇所/万人	0.3 箇所/千人	0.1 箇所/人
カルバート	13 箇所	10 箇所	77	%	1.8 箇所/100km ²	0.5 箇所/万人	1.4 箇所/千人	0.5 箇所/人

※インフラ数・要対策数はR7年度末時点

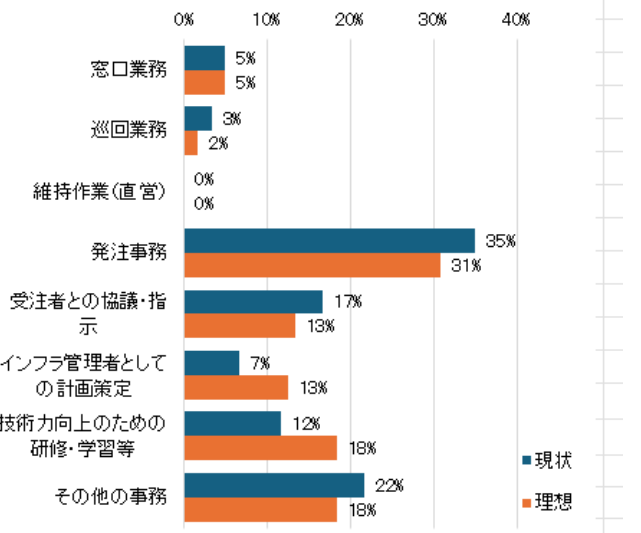
日常業務の現状把握

現状把握シート(〇〇土木工務1課1班)

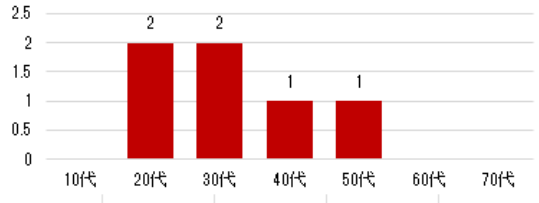
●土木部署職員数



●業務配分時間



●技術系職員数



自治体の現状を公表・共有すれば・・・



- 連携できる分野・業務が見つけやすくなる
- 業務の重複や非効率を知ることができる
- 民間事業者や関係団体との連携に繋がる etc・・・

県及び市町の現状を把握することは、
群マネの検討を具体化するための出発点になる

01 今一度群マネを考える

02 スマートシュリンクについて考える

03 各土木からの群マネに関する意見

スマートシュリンク＝賢い縮小

人口減少を前提として、施設・インフラ・行政サービスを「適正な規模」へ再編し、限られた人員・予算を重要なサービスへ重点配分する取り組み



「賢い縮小」と呼ばれる人口減少を前提とした考え方



インフラを含む行政サービスを適正な規模へ再編する取組

単なる廃止・削減・地域からの撤退ではない



限られた人員・予算を重要サービスへ重点配分し、
生活の質を維持・向上

めざす方向

× 単なる 廃止・削減・撤退

一律に減らすことが目的ではない



○ 持続可能な形へ

守るべきサービスを維持・向上する



人口減少・少子高齢化

利用者・担い手・税収が縮小



担い手不足

自治体技術系職員・建設業の人手不足



インフラの老朽化、更新費・維持管理費の増加

橋梁・上下水道等の公共インフラが更新期に限られた財源への負担が拡大



利用状況・地域ニーズの変化

従来の規模・配置が実態に合わない

◆課題◆

すべてのインフラを
従来どおり維持することは

困難

インフラを適切にマネジメントするには

メリハリが必要

- ・7月28日に開催された「インフラマネジメント戦略小委員会」で、以下の案が示された
- ・群マネなど、重要なキーワードが示される中、「メリハリ」の推進が盛り込まれている
- ・今後の維持管理において、インフラ施設数の適正化の観点も取り入れていく必要がある

今後のインフラのマネジメントのあり方に関する方向性(案) 国土交通省

1.インフラマネジメントへの転換に関する基本的な考え方

(1) 2つの「見える化」の徹底

(新技術等を活用した管理者への「見える化」、市民への「見える化」)

(2) 「メリハリ」の推進

(優先度の設定等による重点化・軽量化のメリハリの推進)

(3) 統合的「マネジメント」の実現

(群マネの更なる推進、メンテナビリティ・リダンダンシーの確保、予算確保)

(4) 担い手に光を当てたインフラマネジメント産業の構築

(担い手にもっと光を当てる取組の推進、担い手確保、インフラマネジメント産業の「業界力」向上)

(5) インフラの「自分事化」と改革推進のための「モーメンタム」醸成

(市民への「見える化」と理解醸成、市民の主体的参画の促進、首長等のリーダーシップによるモーメンタムの醸成)

従来の縮小

- 一律削減 横並びで規模を減らす
- 施設の単純廃止 機能の受け皿がない
- 住民サービスの低下を招きやすい

「減らすこと」自体が目的化しがち

スマートシュリンク

- 選択と集中(メリハリ)
- 広域連携(行政を超えて検討)
- 代替サービスの確保

守るべきサービスを持続可能に

目的は「減らすこと」ではなく、守るべきサービスを持続可能にすること



予防保全型メンテナンスサイクルが実現できない理由

⇒管理するインフラの老朽化が進行しており、これに対応するための予算・人員が不足している

スマートシュリンク

人口減少を前提に、インフラを「適正な規模」へ選択と集中で再編

守るべき施設・機能を明確化

群マネ

施設を地域・種別に束ねて点検・修繕・更新

限られた人員・予算で対応

予防保全型メンテナンスサイクル

点検→診断→措置→記録が
事後対応でなく計画的に循環

長寿命化とトータルコスト縮減

スマートシュリンクで「守るべきインフラ」を絞り込み、
群マネで束ねて管理することで、予防保全型メンテナンスサイクルに移行できるのでは？

秋田県のスマートシュリンク(道路の群マネ?)

県管理道路の今後のあり方検討事業について

橋梁の撤去を検討
→橋梁を”束ねる”考え方

1 概要

今後も人口減少が進む中において、県管理道路を現在と同水準で維持管理していくことは将来的に困難であることから、厳しい財政状況下にあっても、人口減少を見据えた効率的な維持管理ができるよう勉強会を設立し、道路の今後のあり方についての方向性をとりまとめる。

2 検討内容及び結果

(1) 検討対象路線・区間の抽出

- ①県道路整備計画ネットワーク以外の路線のうち、
 - ・現状で沿道人口ゼロの区間
 - ・将来的に人口が9割以上減少する区間
 - ・重複管理区間や冬期閉鎖区間 等

⇒検討対象路線として、469.5kmを抽出

②今後集約撤去を検討する可能性のある橋梁

⇒各地域振興局からの候補橋梁10橋を抽出

(2) 評価指標の設定と分類化

抽出した路線について、以下の観点から評価し分類化
 ・沿道住民や道路利用者、市町村等の合意形成を得ながら、
 ・スマートシュリンク(=賢く縮む)を進めることにより、厳しい財政状況にあっても、人口減少を見据えた効率的な維持管理を目指す
 ・アクセス ・迂回路等の有無
 ・交通量(500台/日)の有無 等

②抽出した橋梁について、以下観点から評価し分類化

- ・隣接する橋梁の有無 ・迂回路等の有無 等

【評価結果(内訳は別紙参照)】

○迂回路整備した上で撤去を検討：9橋

○単純撤去を検討：1橋

3 今後の管理の方向性

- 「秋田県管理道路における“スマートシュリンク検討区間”を設定
 →沿道住民や道路利用者、市町村等の合意形成を得ながら、
 スマートシュリンク(=賢く縮む)を進めることにより、厳しい財政状況にあっても、人口減少を見据えた効率的な維持管理を目指す

【県管理道路におけるスマートシュリンク検討区間(334.9km)】

1 維持管理レベルまたは供用廃止を検討する区間・・・180.7km

2 冬季の維持管理レベルを検討する区間・・・・・・・154.2km

<具体の方向性>

- ・機械除雪→自然融雪への変更、除雪時期・手法の見直し
- ・除草や植樹管理、清掃、施設補修等の作業頻度・レベルの見直し
- ・住民等との十分な協議により合意が得られた箇所における供用廃止の検討

投資すべき箇所(激甚化する自然災害への対応等)への
予算の重点化(選択と集中)

今年度の予定

- スマートシュリンク検討区間における市町村等との調整
 - ・占有物件の有無、詳細な沿道の土地利用状況、土砂災害区域や災害履歴の有無等の確認
 - ・短期、中長期に取り組む具体的内容や区間の設定

道路の供用廃止を検討
→道路機能を”束ねる”考え方

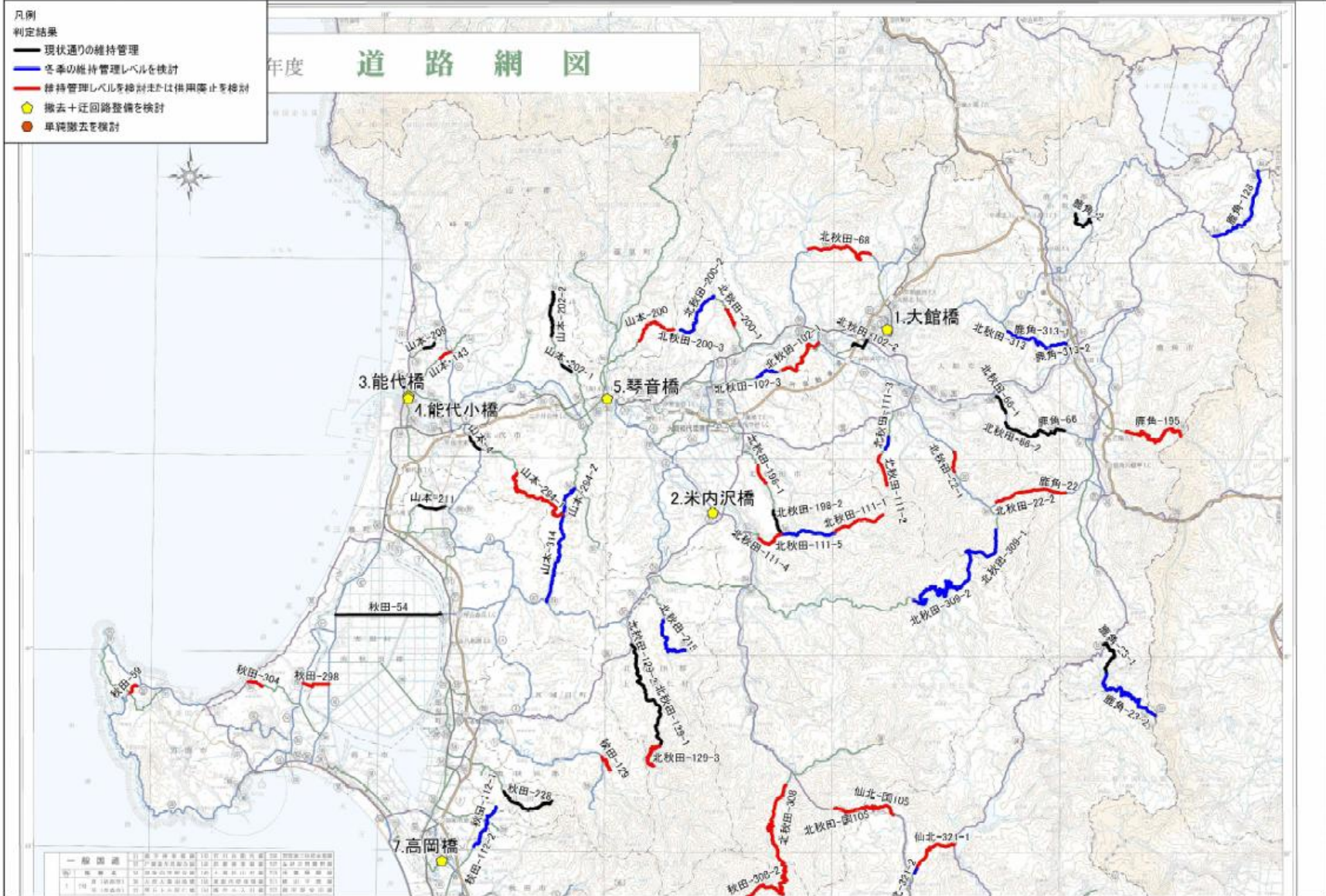
(単位:km)

	一般国道 (指定区間外)	主要 地方道	一般県道	計
検討対象路線 合計	9.4	135.4	324.7	469.5
(内)維持管理レベルまたは供用廃止 を検討	9.4	37.7	133.6	180.7
(内)冬季の維持管理レベルを検討	0.0	42.8	111.4	154.2
(内)現状通り維持管理区間	0.0	54.9	79.7	134.6

秋田県のスマートシュリンク(道路の群マネ?)

検討対象路線・橋梁 位置図 (県北)

(別 紙)



■維持管理レベルまたは供用廃止を検討する区間の現況 (主な路線)



北秋田-129-3 杉沢上小阿仁線



仙北-248 春山田沢線



河川・海岸

機能していない樋門・水門はないか



港湾

利用の少ない岸壁・荷捌き施設はないか



砂防

守る集落がない砂防施設はないか



道路

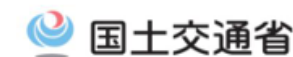
交通量の少ない道路の照明は見直せないか

◆着眼点◆

使われていない施設や
更新投資が不要な施設を洗い出し
統廃合・撤去・規制で
見直せないか

今すぐ実現できなくても
イメージを膨らませることは大事

集約・再編等に係るガイドライン・手引き・事例集の展開



- 地方公共団体等におけるインフラストックの集約・再編等についての検討・判断を促すため、各分野における先進事例の概要・経緯等をまとめた**ガイドライン・手引き・事例集等を作成、周知**している。（R6年11月より国交省HPに事例集等のリンクを掲載・公表）
- R7年度以降、**手引き・事例集等の改定やインフラメンテナンスに関するHPの充実を行い、インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議等**を通じて関係省庁や地方公共団体等に展開する。

道路橋

『道路橋の集約・撤去事例集』（R5年4月）

- ・地方公共団体における取組の一助となることを目的に、道路橋の集約・撤去の取組事例を取りまとめた。
- ・取組事例の概要や経緯のほか、**集約・撤去を進める上での検討項目・留意事項**を掲載。

上水道

※R6.4 厚労省より水道行政移管

『広域連携に関する調査報告書 令和5年度水道の基盤強化に向けた優良事例等調査』（R6年2月）厚労省より提供

- ・各都道府県の広域化推進プランの優良事例を掲載。

『水道事業における広域化事例及び広域化に向けた検討事例集』（H26年4月）厚労省より提供

- ・広域水道企業団など、広域化・事業統合について計22団体の事例を取りまとめた。**事業統合の検討経緯や、メリット・デメリットなど団体へのアンケート調査**も掲載。

下水道

『広域化・共同化計画策定マニュアル（改訂版）』（R2年4月）（総務省、農林水産省、国土交通省、環境省で連名にて作成）

- ・地方公共団体における汚水処理事業の運営をより効率的なものとするため、**先行して計画策定に取り組む県の検討事例**をモデルとして整理。

『下水道事業における広域化・共同化の事例集』（R5年3月）

- ・令和5年3月末に事例集の更新を行い、**全24事例**を紹介。

海岸

『津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システム

ガイドライン』（H28年4月）（農林水産省、国土交通省で連携し作成）

- ・水門・陸閘等の統廃合や運用見直しの**検討手順、観点**を掲載。また、添付資料にて**統廃合・常時閉鎖化等の事例**を掲載。

都市公園

『都市公園のストック効果向上に向けた手引き』（H28年5月）

- ・都市機能の向上等に資する都市公園のストック再編を推進するため、**統廃合を行う場合の考え方、事例等**を掲載。

公営住宅

『公営住宅等における再生・再編ガイドライン』（H30年3月）

- ・建替えの機会を捉えた**再生・再編**や**民間住宅ストックの活用等**に関する**具体的な取組事例**をとりまとめ。

分野横断

『インフラの集約・再編等の推進に向けた【分野横断】事例集』（R6年11月）

- ・様々なインフラ分野における集約・再編等の事例集を作成。

01 今一度群マネを考える

02 スマートシュリンクについて考える

03 各土木からの群マネに関する意見

7/13～ 全8土木(港湾含む)＋一部市町に対して群マネについて説明

各土木・一部市町への説明で出た質問を踏まえ、YGTでは次の4点を議論してみませんか？

群マネの進め方

小さく試行し、効果・課題を確認した上で横展開する進め方を、どう具体化するか

国・県・市町連携

県が市町の業務を代行するのではなく、双方にメリットがある連携を、どの範囲で進めるか

事業者側のメリットと懸念

受注機会減少への懸念を踏まえつつ、受注者にもメリットがある試行テーマを、どう選定し、どう進めていくか

入札・審査制度

包括化により発注件数は減っても、審査やチェックの負担が増えないよう、どのような制度整理が必要か

論点① どう進めるか、どこから試すか

進め方

- ・全県一斉ではなく、対象を絞って小さく試行？
- ・効果・課題を確認した上で実装の検討を深める
- ・スケジュール感や関係課調整を見据えたテーマ選定が必要

連携範囲

- ・まず県内部で束ねられる業務を確認
- ・市町とは、共同利用・情報共有・共同発注など、双方にメリットがある範囲で検討
- ・国との連携も、実例やニーズを踏まえて検討

■ 議論テーマ(案)

どのようにして小さく始めていくか

県内部での連携、市町連携、国・県との連携 ← どこから着手すべきか

論点② 事業者メリットと制度面の課題をどう整理するか

論点	確認したいこと	YGTで議論したい視点
事業者側のメリット	受注者にとって、指示・報告の効率化、紙提出削減、現場調整の簡素化などのメリットがあるか	発注者側の効率化だけでなく、受注者にも説明できるメリットを整理できるか
受注機会への影響	包括化や一括発注により、地域業者・専門業者の受注機会にどのような影響があるか	試行前に、どの関係団体へ、どの段階で説明する必要があるか
入札・審査制度	包括化により、一般競争入札や審査の対象が増え、班長等の負担が増えないか	審査方法、対象金額、チェック体制、事務手続きの簡素化について検討すべきことは何か

発注者・受注者・住民にメリットがあり、制度面でも無理のない取組を模索する必要がある